

Title	複雑労働と簡単労働
Sub Title	Skilled labour and simple labour
Author	持丸, 悦朗
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.9 (1961. 9) ,p.754(22)- 770(38)
JaLC DOI	10.14991/001.19610901-0022
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610901-0022

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

複雑労働と簡単労働

持 丸 悦 朗

複雑労働の簡単労働への還元の問題は、戦後のマルクス価値論研究の主要なテーマの一つとして、多くの文献をつみかさね、さまざまな見解をうみだしてきた。しかし価値論の他の多くの問題と同様に統一的な解答はいまだにあたえられていない。

還元の問題の論議がなにゆえに、このような状態におちいつているかということは、文献の二三をみるだけで容易に理解することができるであろう。これらの論文において還元の問題はつねに、マルクスが断片的にあたえた暗示をいかに解釈するかという点でのみあつかわれている。そしてマルクスの暗示があまりにも漠然としているために多様な解釈をゆるす結果になっているのである。この事実からわれわれが学ばなければならないことは、還元の問題の解決はけっしてマルクスを引用することではられないということである。

マルクスが還元の問題をどのように考えていたか、ということを探索することはもちろん無意味なことではない。それは解決のためのヒントをあたえるかもしれない。しかし理論的な目的にとつてはそれはそれだけの意義しかもっていない。たとえマルクスがより明確な解決をあたえていたとしてもそうである。理論的な諸問題の解決の正当性の基準は文献学の中に

は存在しないことはあきらかである。

還元問題のような理論的抽象的な段階においては、多くの解決法が恣意的に案出されうるであろう。そしてマルクスからの引用が、いずれが正当性であるかを決定しえないとすれば、われわれはどこにこの正当性の基準をもとめるべきであろうか。議論の現実性、それはたしかに一つの基準でありうるであろう。しかしこのような抽象的段階において非現実的と断定しうるような議論はもともと提出されることがないであろう。実際、還元問題において、ただちに非現実的と思われるような解決法は主張されていない。これらのさまざまな議論は、理論の非現実性という点では直接非難しえないのである。

とすれば、のこされた唯一の基準は議論の首尾一貫性、換言すればそれぞれの解決法が、マルクスの他のより重要な命題と矛盾するか否かということ以外にはないであろう。

この小論では、この観点にたつて、これまでにあたえられた種々の解答を検討し、合理的な解決への道をさぐることを目的としている。

I

個々の解決法を考察する前に、われわれは還元の問題の意義を明確にしておく必要がある。というのはこの問題の重要性は、必ずしも一般的に認識されているとはいえないからである。

たとえば宇野弘蔵氏はポエム・バヴェルクの問題提起そのものを批判してつぎのようにのべている。「ポエム・バヴェルク自身が石割人夫の労働を価値を形成する単純労働と仮定し、これにたいして彫刻家の労働を比較して置いて、さてそれは何故に一对五の比率になるかと問題を提出したからこそ、『循環的説明』となるのである。マルクスにとっては種々な労働の生産物が、何故に価値としては質的に一様な、単に量を異にするに過ぎないものとなるかが問題なのである。商品経済に対

して価値を測定する秤を提供しようといふのではない。……価値が労働によって形成せられるからといって、商品の価値をその生産に要した労働によって直ちに計量しえない……。単純労働と複雑労働との関係も同様である。たとひ二商品の間に斯かる比率を確定したとしてもそれが有らゆる商品に対してさうであるわけにはゆかない。勿論、前にも述べたやうに、斯かる予定的計量が全然行はれないといふのではない。それが常に商品交換を通して客観的に決定せられるのである。マルクスの社会的なる平均的の単純な労働といふのは、その客観的なる『社会的過程』として実現せられるものに外ならない。⁽¹⁾要するに宇野氏は、価値論は商品経済に価値を測定する秤を提供しようというのではないから、還元問題の提出そのものが誤っている、複雑労働の単純労働への還元は社会的過程によっておこなわれる、というのである。

類似の見解は還元問題に積極的な解答をあたえようとする人々のあいだにも存在する。たとえば遊部久蔵教授は自身の解決をあたえられたあとで、循環論につきあたつてつぎのやうにいわれる。「我々はこの反問〔循環論ではないかとの反問―筆者〕は問題を単に理論的にのみみる、即ち商品価値の範疇規定にのみ局限してみるかぎり正しいと思う。しかし商品価値の実存規定をも包摂してこれとの統一においてかの還元の問題を理解しようとするかぎり、極めてスコラ的な文義的批判でしかないことを見出す。……資本制社会において機能する労働が事実上単純労働化し、複雑労働の意義が後退——稀薄化するといふことを通じて、かの労働還元の問題は実践的に解決される。……もしこのような条件が社会的に成立しないならば、かの還元は行われようがないのである。⁽³⁾」

また林直道氏は遊部教授の「実践的解決」のあやまりを指摘しながら、けっきょく「還元比率は社会的過程」によって確立されるのであり、その意味はそれぞれの労働生産物の〈等置〉交換比率によって規定されるということ⁽⁴⁾であり、「循環論に陥るのが事の性質上当然であるばかりかそれが唯一の正しい論理なのであり……循環論は立派な説明たりうるのである⁽⁶⁾」として循環論を積極的に肯定している。

これらの議論はともに、還元の問題を理論の分野から「社会的過程」にうつすことによって事実上、還元問題の理論的意義を否定しているといえるのではないだろうか。

林氏は事の性質上循環論が当然であるという。しかし還元の社会的過程が循環的な過程とみられるがゆえに循環論が正当であるといふのであろうか。なるほど「相対立する二要因は互いに一は他を、他は一を〈前提〉しあい、逆にまた、一は他の、他は一の〈結果〉なので⁽⁶⁾」あるとみなしうる場合は理論的にも非常に多く存在しうる⁽⁷⁾。しかしこのような関係が理論的にゆるされない場合が存在する。それは与件とそれによって決定されるべきこととがらとの関係、モリス・ドップの用語法にしたがえば「常数」と体系内の「変数」との関係である。というのは「常数」は体系内のあらゆる変数から独立して認識しうるがゆえに「常数」なのであり、また「変数」はかかる「常数」によって決定されるものとしての変数であり、したがってこの関係をやぶることは同時に全理論体系の破壊あるいはあたらしい他の体系の建設を意味するからである。

還元の問題と生産物の交換比率との関係はまさにこのような関係にあるのである。ドップのいうやうに価値論はこの「常数」をあたえることがその一つの任務であった。決定因たる常数はそれ自体は価値でないところのある量との関係を表現しなければならぬ⁽⁹⁾のであり、マルクスはかかる量を体系内部の変数とは無関係な人間エネルギーの支出にもとめたのであった。したがってこの量を、経済体系内部の変数であるべき交換比率に依存せしめることは完全な論理的破産といわなければならない。林氏のあやまりはいかなるものが相互依存関係においてとらえることが可能であり、いかなるものが不可能であるかという点の認識をかいていることに起因している。

遊部教授の「実践的解決」については林氏によって正しい批判がなされている。遊部教授のいわれるやうに資本制社会において大部分の労働が単純労働化し、複雑労働の意義が稀薄化することによって還元問題が実践的に解決されるならば、たしかに「初めから還元の問題など提起するのが間違だった⁽¹⁰⁾」のである。なるほど還元は社会的総労働中の大部分が単純労働

働力化するような条件が社会的に成立することを背景とすることはたしかである。しかし理論的に無視しうるほど複雑労働の意義が稀薄化することは考えられないのではないだろうか。

最後に宇野氏の、労働時間は商品経済に秤をあたえるものではない、という見解について一言しよう。宇野氏のいうように商品経済にあっては労働時間は直接に価値の尺度たりえないことはあきらかであり、したがって外在的尺度たる貨幣が存在せねばならないのである。しかしこのことが複雑労働の簡単労働への還元と、いったいどんな関連をもっているのだろうか。

還元問題はある意味で、商品経済の「秤」に関連するものである。しかし商品経済における現実の経済活動に「秤」をあたえるために、還元が問題になるのではないことはいうまでもない。還元が問題になるのは、経済学に「秤」を提供するためなのである。

ドップはいう「経済理論が量的な形態をとらなければならないということは、その論題の性質および叙述の型からみて、明かなように思われる。もしそうだとすれば、当然、決定をする関係、つまり方程式体系に現わされる関係は、現実世界の量的実体によって表現することの可能なものでなければならぬ。これらの関係は、具象的に把握し認識することの可能な、現実的な次元に翻訳できるものでなければならぬ。……これは必ずしも、価値論が商品の交換価値を何か単一な次元または単一な現実的実体に関係させる必要があるというのではない。……しかし、多少とも完全な量的叙述を行うためには、価格—変数が連関させられるところのかかる支配的諸次元または諸実体が、自らをある共通な名辞に還元することができよう。相互に関係させられていなければならない」と。以前論議されたように、マルクスの理論の特性がその質的叙述にあつたとしても、量的な側面を否定することができないのはあきらかである。したがって価値論が量的な命題にたいして、単位論としての任務をもつということも否定することはできない。

ところでドップは、マルクスが価値を客観的な人間エネルギーの支出とみなすことによって、価値論の単位論としての任務を果たしたと考えているがこれは正しくない。価値の実体である労働が具体的・有用的性格を捨象されたものであつても、それはまだ「斉一的な量」ということはできない。それは労働の簡単、複雑という問題を残しているのである。商品の価値が簡単労働と複雑労働の函数としてしめすことができたとしても、簡単労働と複雑労働とが相互にいかなる関係を有するかを知らなければその叙述は無意味であるといわねばならない。さらに総価値、総剰余価値等々の概念はいずれも還元の問題が解決されないかぎり、まったく不明確な概念でしかないであろう。

マルクスはもちろんこのことを十分承知していた。それゆえにこそ「どの種類の労働力をも直接に簡単な労働力とみなす」⁽¹³⁾ 必要があつたのである。

問題の要点はつぎのことからにある。すなわちマルクスが簡単労働と複雑労働との量的関連を明示することなしに、あらゆる種類の労働を簡単労働とみなしたことに。

あらゆる種類の労働を簡単労働とみなすことは、複雑労働と簡単労働との量的関連があきらかにされてはじめて可能である。なぜならば、この量的関連を明示することが、すべての労働を簡単労働に置換しうる唯一の理論的根拠であるからである。 x および y の函数を x のみの函数と考へるには x と y の関係があたえられねばならないのである。

以上のべてきたように、還元の問題はマルクス経済学にとって根本的な重要性をもつものである。それはマルクス経済学が科学的理論である限り、理論的に解決されなければならない。還元の問題はまさに「マルクスの価値論がこの一角からブルジョアの『批判』に屈服をよぎなくされるおそれを感じざるをえない」⁽¹⁴⁾ ほどの重要性をもつ問題なのである。

(注1) 宇野弘蔵「価値論」九四—九五頁。

(注2) 循環論の問題については後に詳細に検討する。

- (注3) 遊部久蔵「価値論争史」二〇七—八頁。
 (注4) 林直道「価値論における弁証法と機械論」『経済学雑誌』二二卷五・六号、八一頁。
 (注5) 前掲、八一頁。
 (注6) 前掲、八五頁。
 (注7) たとえば二つの財がたがいに他の生産手段である場合の各財の価値。
 (注8) cf. M. Dobb; *Political Economy and Capitalism*, Chap. I. 同誌訳「政治経済学と資本主義」第一章参照。
 (注9) Dobb; *ibid.*, p. 10. 訳九頁。
 (注10) 林直道、前掲、八三頁。
 (注11) Dobb; *ibid.*, pp. 10—11. 訳一〇—一一頁。
 (注12) cf. Alfred Lowe; "Mr. Dobb and Marx's Theory of Value", M. Dobb; "A Note in Reply", *The Modern Quarterly*, No. 3, Vol. I, July 1938.
 (注13) マルクス「資本論」長谷部訳第一部上、二二八頁。
 (注14) 花井益一「価値と貨幣」四四頁。

II

われわれがはじめにとりあげる解法は、もっとも多くの人々によって支持されている見解である。この人々の見解によれば、複雑労働の簡単労働への還元はつぎのようにおこなわれる。すなわち複雑労働力形成のための訓練費、教育費等々は、その複雑労働力の生産的生涯の全期間に均等に配分される。たとえばある複雑労働力の形成のためにP労働時間必要であるとし、その全生産的生涯がT時間であるとすれば、彼の一時間の労働は簡単労働の $\frac{1}{T}$ 時間として計算される。

この解決にたいする異議は、いわゆる循環論の問題として提出される。遊部教授はこの型の解法をしめされたあとでつぎのようにいわれる。「われわれは以上の考察によって労働還元の根本的解決をみたと思う。しかるにあるいはひと云うである

う。それは結局循環論証ではないか？と。何故なら複雑労働力の価値が簡単労働力のそれより大であるということは、すなわち特殊な商品、労働力の価値の規定は、自体、一般商品の価値の規定を前提しているではないか？ もっと具体的に云えば、複雑労働力の形成に要する生活及び教育手段は必ずしもすべて簡単労働の生産物ではなくして複雑労働の生産物もあるではないか？ もしもこの場合、これらの複雑労働が結局簡単労働に還元されると云うならば、いままさに説明しようとする当のものをあらかじめ前提することになり、循環論証をまぬかれないではないか？と。」この問題にたいする教授自身の解答、すなわち「実践的解決」については前節で考察したとおりである。この循環の問題について、理論的な解決は不可能なのであるうか。

けっしてそうではなかった。置塩信夫氏はその著「再生産の理論」で、この解決のタイプにつきまとう循環論の問題を完全に解決している。その解法を簡略に示せばつぎのとおりである。

いまかりに二種類の財a、bと簡単労働 l および複雑労働 m のみが存在するとする。a財一単位を生産するために必要なa財の量を a_a 、同じくb財の量を b_a 、簡単労働量を l_a 、複雑労働量を m_a とし、b財一単位を生産するために必要な各量を a_b 、 b_b 、 l_b 、 m_b 、また複雑労働の一時間を生産するために必要な各量(換言すれば、複雑労働力を形成するために必要な各要素の総量を、その生産的生涯で除した量)を a_m 、 b_m 、 l_m 、 m_m とすれば各財の生産および複雑労働力形成の方法はそれぞれ

$$(a_a, b_a, l_a, m_a)$$

$$(a_b, b_b, l_b, m_b)$$

$$(a_m, b_m, l_m, m_m)$$

でしめされる。

ところでa財一単位あたりの投下労働時間を t_a 、b財一単位あたりの投下労働時間を t_b とし、複雑労働の一時間が簡単労働

働の h 時間として計算されると仮定すれば、つぎの方程式をうる。

$$a_a t_a + b_a t_b + l_a + k m_a = t_a$$

$$a_b t_a + b_b t_b + l_b + k m_b = t_b$$

$$a_m t_a + b_m t_b + l_m + k m_m + 1 = t_c$$

この方程式の未知数は t_a, t_b , および h の三個であるから未知数の数と方程式の数は一一致している。したがってわれわれは換算率 h および、各生産物の単位当り投下労働時間 t_a, t_b を決定することができる。

かくして、複雑労働の還元が複雑労働の還元を前提せざるをえないという意味での循環論は完全に「みせかけ」の困難であった。

しかしながらこれをもってこの解決を妥当な方法ということとはできない。それはつぎのことからあきらかである。

かりに a 財の生産には b 財が入りこまず、また b 財の生産には a 財が入りこまないでしょう。この場合には a 財の価値と b 財の価値は互いに独立していなければならないであろう。もし a 財の生産条件が一定であるとすれば、 a 財の価値は一定でなければならない。しかし、このような還元方法にもとづくかぎり、 b 財の生産条件の変化は a 財の価値に波及する。それは以下のように説明しよう。

このような仮定は前述の方程式において

$$b_a = 0 \quad a_b = 0$$

を意味する。したがって方程式は

$$a_a t_a + l_a + k m_a = t_a$$

$$b_b t_b + l_b + k m_b = t_b$$

となる。この連立方程式からわれわれはつぎの解をうることができる。

$$a_m t_a + b_m t_b + l_m + k m_m + 1 = h$$

$$t_a = \frac{l_a \{ (b_b - 1)(m_m - 1) - b_m m_b \} + m_a \{ l_b b_m - (l_m - 1)(b_b - 1) \}}{(a_a - 1) \{ (b_b - 1)(m_m - 1) - b_m m_b \} - m_a a_m (b_b - 1)}$$

a 財の単位当りの投下労働量すなわち a の価値 t_a の決定には b, m, l_b の b 財の生産条件に関連する因子を含んでいる。したがって b 財の生産条件の変動は a 財の価値に当然波及しなければならない。もちろん b 財の価値についても同様のことをいえる。

この矛盾はあきらかに還元の方法そのものに起因している。換言すれば第三の方程式設定そのものが誤っているのである。この設定から b 財の生産条件の変化が換算率 h を通して a 財の価値に影響することは明白である。⁽⁴⁾

この方法が妥当でないことはまた高田保馬氏の批判によっても容易に知ることができる。高田氏はつぎのように批判する。⁽⁵⁾

複雑労働力の形成のため簡単労働のみが投下されるとしよう。この場合この複雑労働一時間は $1 + l_m$ 時間の簡単労働として計算される。一労働日が八時間であるとすればかれの労働は $8 + 8 l_m$ 労働時間となる。もし剰余価値率が 100% であるとすればかれに支払われるのは $4 + 4 l_m$ である。ところで $8 l_m$ は実はかれの複雑労働を形成するに要した費用に外ならない。それゆえにかれのうけとりうるものは実際は $4 + 4 l_m - 8 l_m = 4 - 4 l_m$ である。もし l_m が大であるとすれば、彼の実際にうけとる額は負にさえなりうるであろう。

この批判は、上述のタイプの解法にとってはまったく致命的であることは花井氏の指摘される⁽⁶⁾とおりである。かくしてこの型の解法にたいするわれわれの結論はまったくあきらかである。この解法は完全に誤っているのである。

(注1) 「次のコフマン監輯『マルクス主義経済学』における例解は更に上述の理解をたやすくするであろう。曰く『一定の熟練労働者の修業に三万労働時間が費されたと仮定せよ。さらに修業を受けた労働者が六万時間を要する生産労働に従事すると仮定せよ。この場合、彼の二時間労働の生産物の価値は一時間(修業の)を増加し、彼の労働の各時間は一・半時間となる。』我々は以上の考察によって労働還元の根本的解決をみたと思う。遊部久蔵『価値論争史』二〇七頁。

「旋盤工の複雑労働が掃除夫の単純労働よりも大きな価値を生産するのは、旋盤工がより多くの労働を支出し、掃除夫がより少ない労働を支出するからではない。複雑労働と単純労働との問題は労働の強度の問題とも、区別されねばならぬ。商品の価値の大きさは、最後の生産者が支出する労働の分量だけによって定まるのではなく、その商品の生産に参加した生産者全体の労働の分量によって定まる。旋盤工の生産物をえるためには、社会は、旋盤工自身の労働だけでなく、旋盤工の育成のために多くの労働を支出しなければならぬ。その結果旋盤工の生産物は、旋盤工自身の労働と、旋盤工の育成のために費やされた労働の漸次的補償分とを含むことになる。』宮川実「資本論研究(3)」一八頁。

そのほか置塩信雄「再生産の理論」七一―七八頁、Meek: *Studies in the Labour Theory of Value*, p. 273. 水田・宮本訳、二一五―二一六頁、P.M. Sweezy; *The Theory of Capitalist Development*, p. 43. 中村金治訳六〇頁等々に同じ考え方がみられる。

(注2) 遊部久蔵『価値論争史』二〇七頁。

(注3) 置塩氏は「再生産の理論」において、種の生産財、 m 種の消費財、 n 種の労働についての一般の場合を展開している。同書七四―七八頁を参照されたい。

(注4) この結論は財が複雑労働力の形成に入りこむことからえられる。それゆえに正確に言えば、複雑労働を要する生産物の価値は複雑労働力の形成に必要なあらゆる生産物の生産条件に影響されるのである。

(注5) 高田保馬『マルクス経済学論評』五四―五五頁。

(注6) 「高田氏の右の批判にたいする遊部氏の反批判『価値論争史』二二三頁以下―筆者」は、要するに、マルクスのこの結論的命題をたんにおしつけているだけのようにおもわれるのであるが、だがこの点については、ただ遊部氏のみの問題ではない。コフマンやラビドスらも、またそれに基づいてこれまでの通説が、高田氏の批判にたいして無力たらざるをえない間違った解釈に立っているのである。「価値と貨幣」六〇頁。

III

花井氏は高田氏の批判を回避するために、複雑労働の単純労働への還元は、まず複雑労働力として問題がつかまねばならないという。氏はいう「まず複雑労働力として問題をつかみ、複雑労働力の単純労働力との比重関係として問題をつかみ、複雑労働力の単純労働力との比重関係として換算を考え、この比率を複雑労働と単純労働におし及ぼすべきであって、⁽¹⁾ かつして直接に複雑労働と単純労働との比率として見るべきではない」と。

複雑労働力と単純労働力との比重関係と氏がいつているのは、複雑労働力の価値と、単純労働力の価値との比率を意味するものであるから、氏の還元の方法はつぎのように説明しよう。⁽²⁾

複雑労働力の価値を q 、単純労働力の価値を q' とすれば、複雑労働の一時間は、単純労働の $\frac{q}{q'}$ 時間として換算される。

ところでここでもふたたび循環論の問題が出てくる。すなわちこのような比率を算定するためには複雑労働力の価値および単純労働力の価値がまず知られていなければならない。ところが、複雑労働力および単純労働力の形成のために複雑労働あるいは複雑労働の生産物が入りこむと考へなければならぬからである。花井氏はこの循環論をつぎのように解決する。

「歴史的に単純労働だけが行われまだ複雑労働の登場してこない時期があったわけであろうから、理論的にもこの段階の反映として、単純労働のみが社会に存在するという前提のもとで、まず、商品価値規定の基本問題を循環論法に陥らず本源的に説明しうるわけであり、また労働還元の問題についても、このような単純労働のみという前提のところへ初めて複雑労働が導入された場合を取扱うことによって、やはり循環論の汚れない本源的な自立的ベージニチにおいて説明されうるわけである。」

この循環論の解決はナンセンスである。複雑労働の確立の初めから説明するということは、氏のいわれる単純商品生産の

段階はおろか、おそらく原始未開の社会にまでさかのぼらねばならないであろう。このような解決は理論的には解決しないこととまったく同じである。

それではこの循環論は真の循環論であろうか。そうではない。第一のタイプの場合と同じようにこれはみせかけのものでしかない。

前の場合と同じように a 財、 b 財の生産条件を

$$(a_a, b_a, l_a, m_a)$$

$$(a_b, b_b, l_b, m_b)$$

としよう。また複雑労働力、および単純労働力の形成のための条件はつぎのようにあらわすことにしよう。

$$(a_m, b_m, l_m, m_m)$$

$$(a_l, b_l, l_l, m_l)$$

そして換算率をおなじように h とすればつぎのような方程式がえられる。

$$a_a t_a + b_a t_b + l_a + k m_a = t_a$$

$$a_b t_a + b_b t_b + l_b + k m_b = t_b$$

$$(a_m t_a + b_m t_b + l_m + k m_m) = h(a_a t_a + b_a t_b + l_a + k m_a)$$

第一、第二の方程式は前節のものとかわりない。最後の方程式は単純労働力の価値と複雑労働力の価値の比率が換算率 h であることを意味するものである。

この連立方程式の未知数は t_a 、 t_b 、 h の三箇であり、方程式の数とひとしく、可解である。したがって花井氏のいわれる様な循環論は杞憂であり、原始未開の社会にさかのぼる必要もない。

しかしこの解法を妥当なものとして認めることは依然としてできない。なぜならばこの方法は高田氏の批判はたしかにまぬがれることができるが、第一の解法と同様に a 財、 b 財がたがい他財の財の生産財として入り込まない場合でも、それぞれの生産条件の変化は他財の価値に影響するということがあきらかであるからである。のみならずこの方法では、単純労働力形成のための条件は、複雑労働を要するあらゆる生産物の価値に影響する。というのは単純労働力形成の条件である a_l 、 b_l はすべて h を決定する因子として参加するからである。

以上のことから、われわれは第二の解法もまたまったく不適當なものと考えざるをえないのである。

(注1) 花井益一「価値と貨幣」六六頁。

(注2) 花井氏自身はつぎのように説明している。「資本制商品経済においては、労働力が商品として売買され、その価値はその生産および再生産に要する必要によって決まり、そのうちに教育費も含まれている。したがって、その修得のために支出される追加的な生活費および教育費は複雑労働力の価値の一構成要素となり、それだけ単純労働力に比べて複雑労働力の価値を高めるものである。ところで、このような労働力は、たんにその価値を回収するにたりるべき必要労働時間だけで機能するのでなく、さらにそれをこえた剰余労働時間においても機能するものであるが、複雑労働と単純労働との比重関係は換算比率は、まずすでに右のような複雑労働力対単純労働力の関係として、いうまでもなくその価値関係として、定まっているのであって、この中間項の媒介を無視し、それとびこえて、直接的に複雑労働対単純労働の比率そのものとして決まるわけではないのである。」前掲書六〇—六一頁。

(注3) 前掲書八〇頁。

(注4) (注5) これらの証明はこの連立方程式をとくことによつて容易にえられる。

IV

第三の解法をみるまえに、われわれはここでいままでにとりあげた第一、第二の方法を総括してみることにしよう。というのは第一、第二の方法は非常に類似した性格をもち、第三の方法とはまったくことなるものであり、ここで第一、第二

複雑労働と単純労働

の方法をあわせて考察しておくことは、第三の方法の特徴を把握するのにやくだつと思われるからである。

第一、第二の方法に共通するものは、還元率を労働力の価値にむすびつけようとすることである。われわれがすでにみてきたようにその差異は第三の方程式の設定の方法にあらわれるにすぎない。おそらく、還元率を労働力の価値にむすびつけるすべてのところは単に第三の方程式をいかに設定するかということに帰着するであろう。このことは還元率を労働力の価値にむすびつけるあらゆる方法は、還元率を価値とらんで方程式体系中の変数として常数、すなわち複雑労働の形成に必要な一切の財の生産条件に依存せしめることを意味する。したがって還元率はこれらの条件によってつねに変動するであろう。このことによる矛盾はすでに述べたことであるが、ここではより一般的につきのことを指摘しておこう。すなわちこのような還元率の変動が意味することは、労働力の支出を、人間的なエネルギー支出というような価値決定の体系外部に存在する量とはもはやみなすことはできないということである。

これをのがれるためにはどのような途があるであろうか。ただひとつ還元率を体系外部にもとめることである。このような還元問題の解決の型は白杉庄一郎氏にみられる。氏はつぎのようにいう。「おもうに、複雑労働の簡単労働への還元は、ヒルファーディングが最初に正しく確認していたように労働力の価値にかかわる問題でないのはいうまでもなく、労働力の形成にかかわる問題でもなくて、労働力の使用価値——なかんづくその能率すなわち生産性にかかわらせて解決すべき問題でなければならぬ。……いかなる資本制生産といえども、簡単労働だけで可能なのではない。そこには、なんらかの範囲において複雑労働が存在しなければならぬ。しかも、この二種類の労働の間には、生産部門に応じてそれぞれ一定の比率が存在せざるをえないであろう。いうまでもなく、その比率は、生産過程の性質によってあたえられるのである。そのさい、それぞれの生産過程は、同時に、複雑労働と簡単労働との生産能率上のおよその比率を経験的に確定するであろう。複雑労働の労働内容が、およそどれほどの簡単労働に相当するかを、経験的に確定するのである。このようにして

同じ生産部門内における複雑労働と簡単労働との還元比率が確定されると、それを基礎として、おのずから、すべての生産部門に妥当するような比率が成立してくるであろう。ただし、異った生産部門間の簡単労働が代替性の原理によって平均されることから、異生産部門間の複雑労働は共通の基準によって共通の単位に還元されることになるからである。のみならず、簡単労働の場合とおなじく、異った種類の複雑労働の間にも相互的な代替の可能性が成長してくるであろう。」

白杉氏の所説は具体的にはつぎのようなことであろう。A生産部門において簡単労働一時間の生産物がA財 x 単位であり、複雑労働一時間の生産物がA財 y 単位であると、またB生産部門においては簡単労働一時間の生産物がB財 z 単位であって複雑労働のそれがB財 w 単位であるとすればA部門の複雑労働の一時間は簡単労働の $\frac{z}{w}$ に還元され、B部門の複雑労働の一時間は簡単労働の $\frac{z}{w}$ 時間として計算されることになる。

この白杉氏の方法はさきにも述べたように、第一、第二の方法とはまったくことなるものである。この方法は価値決定の方程式体系とは無関係である。したがってこの方法による換算率は価値—変数体系の外側からもちこまれる大きさである。それゆえに上の二つの方法にみられるような矛盾もない。

だがこの解法は技術的な困難をもっている。それは労働の代替性である。白杉氏はまず同一部門内において複雑労働と簡単労働の還元を考える。このことは非常に困難であることはあきらかである。というのは複雑労働と簡単労働とはおなじ過程にあらわれるものではなく、むしろ異った生産の過程であられるからである。たとえば造船の場合に複雑労働と簡単労働は、リベットを一〇倍うつという形であられるよりはむしろ、設計技術者とリベット工との関係という形であられるからである。また簡単労働の存在しない部門も存在しうるであろう。これらの困難は白杉氏の指摘するように異種の複雑労働の代替可能性の成長によって弱められるかもしれない。しかし、依然として困難が存在することは否定できない。

それにもかかわらずわれわれはこの方法が解決の正しい方向をあたえていると考えざるをえないのである。その理由はつ

ぎのことによってあたえられる。

還元比率は、これまでみてきたように、価値決定の体系の外側からあたえられなければならない。とすればおそらく可能な方法は、複雑労働は単純労働の何倍かの効率をもって人間的エネルギーを支出すると考えること以外にはないからである。そしてかかる量を測定するための尺度となりうるのは使用価値の量以外には存在しないであろうから。

結論としてわれわれはつぎのようことができる。マルクス経済学にとって根本的な重要性をもつ還元問題の解決への努力は、白杉説のもつ困難を、労働の代替性の問題をいかに解決してゆくかにむけられなければならないであろう、と。

（注一） 白杉庄一郎「価値の理論」六七—六八頁。

企業系列に関する一考察

原

豊

序

新しい言葉には、必ずしも新しい内容が盛られるとはかぎらない。また逆に、新しい事実を古い名称のなかに封じ込めている場合も少なくない。いずれにせよ、一つの事実に対して、異なった言葉や不適切な名辞を用いることは、論議につまりぬ混乱を持ちこむことになる。

周知のように、企業系列の問題は、このところ、実務の領域のみならず学問の領域からも多くの関心が寄せられている。企業経営や独占の研究はもとより、産業全般の研究に際しても、この問題から目をそらすことができない現状である。ところが、企業系列という概念は、まだ広く認められた確定的な規定内容をもっていない。元来、この言葉は、戦時中に用いられた⁽¹⁾か、ジャーナリズムによって戦後に新造された⁽²⁾かといわれるが、どちらかといえば、学問上の概念というよりはむしろ、戦後いつの間にか認知された庶子のごとき性格の概念である。それ故、その内容が各人によってあいまいに把握されている場合が多い。企業系列の問題が脚光を浴びている現在だけに、なお一そう厳密にこの概念の吟味を行なう必要があるよ